

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月18日更新

事務事業名	多面的機能支払交付金事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	事業部	課長名 塚本 健洋
	施策	26	農業の振興			所属課	農政課	担当者名 日高 倫啓
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化			所属班	農地整備班	(内線) 1173
予算科目	会計一般	款 6	項 1	目 12	事業連番 10269	根拠法令	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ④	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 19 ~ 33 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・農地・水・環境を将来にわたり良好な状態で保全し、質的な向上を図るため、地域住民が一体となり農地・農業用施設を管理していく農地・水・環境保全向上対策事業で、H19年度～H23年度までの5年間の事業である。また、H23年度より事業名が農地・水保全管理支払交付金事業(共同活動支援交付金)へと変更され、H24年度以降もH28年度まで5年間事業が継続されることとなった。 ・H23年度より、老朽化が進む農業用排水路などの長寿命化のための補修等を行う集落に対し追加的に支援を行う農地・水保全管理支払交付金事業(向上活動支援交付金)が追加的に開始された。 ・H26年度より制度改正に伴い、事業名が多面的機能支払交付金事業に変更され、対象活動の範囲が多岐に広がり、併せて国の交付金も大幅に増額したことから、新たに事業参加する地区が増える見込みである。 ・H27年度より法制化に伴い、交付金の交付ルートが、国一県一市町村一活動組織へ変更することとなり、国費及び県費を含めた予算枠の計上が必要となる。 ・H27年度より、事業実施地区が新たに2地区加わる。1地区は農地維持支払のみ、もう1地区(菊池市の組織)は、農地維持支払と資源向上支払(共同)を実施。
【業務の流れ】	<p>①前年度の実績報告を取りまとめ後協議会や国に報告②交付金申請取りまとめ後協議会や国に提出③活動についての指導、現地確認</p> <p>H27年度より上記の協議会が取りまとめていた業務を市が担うことになる。</p>
【主な予算費目】	6-1-12-19 負担金補助及び交付金より支出
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> ・事業事務が煩雑である。(事業対象者) ・交付金の使い方に制約が多い。(事業対象者)

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
地域協議会への報告等事務・加盟団体への補助金交付事務・加盟団体への指導	前年度実績報告の確認及び国への実績報告事務、交付金申請及び集落に対しての実施状況確認や活動に関する助言、指導。また、制度改正により平成27年度から協議会が取りまとめていた業務(採択申請、交付申請、実績報告)を市が担うこととなった。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア: 農業関係集落の事業参加率	%	
→ イ: 農地における事業実施面積の割合	%	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
事業参加住民・農地・農業用施設	(単位)	
	→ ア: 事業参加人数 人	
	→ イ: 事業実施面積 ha	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
地域住民の農業に対する理解が深まる。・農業施設の適正管理ができる。	(単位)	
	→ ア: 事業に参加した人の割合 %	
	→ イ:	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
地域住民による農地・農業用施設を適正に管理する。前年度実績により目標設定		全体計画 ～33年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	見込	見込
① 活動指標	ア	%	32.5	37.5	32.5	37.5	37.5	40		
	イ	%	27.1	29	27.1	29	27.1	30		
② 対象指標	ア	人	3,000	3,200	3,000	3,200	3,200	3,300		
	イ	ha	671	656	671	656	671	680		
③ 成果指標	ア	%	80	80	80	80	80	80		
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	200						
		都道府県支出金	千円		26,500	26,498	26,431	26,428	26,428	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	8,633	8,891	8,934	8,980	9,003	9,003	
		(A) 事業費計	千円	8,833	35,391	35,432	35,411	35,431	35,431	
		(A)のうち指定経費	千円	8,537	76	77	76	76	76	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	71	76	77	76	76	76	
		人件費	人	4	4	0	4	0	0	
延べ業務時間	時間	890	940	0	660	0	0			
(B) 人件費計	千円	3,545	3,490	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	12,378	38,881	35,432	35,411	35,431	35,431			

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/>達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 ・前年度実績により目標設定したため <input type="checkbox"/>目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>向上余地がない ⇒【理由】 H27年度より集落の新規参加が2地区増えた。今後も各地域において本事業を活用するよう推進していく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/>他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の類似事業なし
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>削減余地がない ⇒【理由】 国庫補助事業であり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>削減余地がない ⇒【理由】 他市町村でも例があるように、ひとつの市で活動組織を広域化し、窓口を一本化することで、職員の事務軽減につなげることが出来る。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>公平・公正である ⇒【理由】 ・平成19年度から始まる国の政策事業である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>役割分担は適正である ⇒【理由】 事業の確認事務や指導は地域の推進体制として市が行うことになっているため役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

地域住民によって農地や農業用施設が適正に維持管理された。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策